

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		施設維持・運営管理				整理番号	906		枝番号		
所属部課名		教育委員会事務局済美教育研究所		コード	600930	連絡先電話番号	3311-0021	昨年度整理番号	804		
係名		上位施策名						No			
予算事業名		済美教育研究所維持管理・運営管理		コード	72800/74350	学校教育の環境整備		56			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		26 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区立済美教育研究所設置条例・同処務規則						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 消防法 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		施設・設備の維持管理		活動指標名(式) (1) 管理対象面積 (2) 修繕件数						
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		施設・設備を安全、清潔に維持し、研究所の事業に支障がないようにすること。		成果指標名(式) (1) $\{1 - (\text{不具合発生件数} \div \text{対象面積})\} \times 100$ (2) オフコン室、パソコン室の利用率						
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績		18年度			
指標	活動指標(1)		m ²	2,998	2,998	2,998	2,998	2,998	2,998	100.0	
	活動指標(2)		件	22	15	20	17	20	20	85.0	
	成果指標(1)		%	99	100	100	99	100	100	99.8	
	成果指標(2)		%		67	70	70	70	80	87.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	32,685	36,941	35,546	28,941	34,239	特記事項		
	(内)委託費		千円	20,522	19,157	23,003	20,995	22,879			
	職員数(正規 非常勤)		人	3.82 1.00	4.29 1.00	4.21 0.00	4.21 0.00	3.10 0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	34,697	38,966	38,239	38,239	28,157			
		非常勤職員分	千円	2,935	2,935	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	70,317	78,842	73,785	67,180	62,396			
	単位あたりコスト ÷		円	23,455	26,298	24,611	22,408	20,813			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	70,317	78,842	73,785	67,180	62,396				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和26年開所、平成元年に現在の建物に改築され、現在に至っている。築15年を迎え、建物本体(屋上屋根の塗装劣化等)などに、いたみがでてきている。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		(1)二階にあがるエレベーターがない。(車イスでの来所者等) (2)相談室出入口にスロープがない。								
	今後の予測		研究所の区民利用拡大に伴い、上記(1)と玄関自動ドア化への対応は欠かせなくなる。								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	85.0	14年度予算執行率%	81.4
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	委託料の落札差金、機器修繕費・建物修繕料及び光熱水費の残による。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	14年度は研究所主催による「区民パソコン教室」を実施した。なお15年度は、社会教育スポーツ課の同様事業に統合された。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	教育の諸課題を研究する機関として、学校教育に貢献している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	区有財産の運用及び研究所を運営するための事業である。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	維持・運営管理は、庶務事務のため、受益者負担見直しはない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	これまで施設維持・運営管理の経費は削減を図っている。				
今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 各種事業の見直しの内容をふまえて、必要に応じて、夜間や土、日、祝日も施設運営できるよう、開所時間の変更・延長や、職員の勤務時間等を変更する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区民利用の増により、主に障害者利用のためのエレベーター設置の声が高まる。これについては、予算措置を伴うので、事前に関係各課との調整を要する。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 築15年を迎え、建物にいたみができてきているが、予算内で対応できる。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教科書センター運営				整理番号	907		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局済美教育研究所		コード	600930		連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	805	
係名						上位施策名		No				
予算事業名		済美教育研究所運営管理		コード	72800		豊かな学校づくり		53			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		31 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区立済美教育研究所設置条例、同処務規則							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 教科書に関する特例法							
	教職員、教育関係者及び区民		(3)									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		小・中・高校の検定済教科書の常設及び展示会を行い、文部科学省指定教科書の閲覧等を行っている。		活動指標名(式)							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		教科書を一般に公開することにより、教科書採択の透明性をより高める。		成果指標名(式)								
				(1) 展示会来場者数								
				(2) 展示会延開催日数								
				(1) 展示会来場者数 / 延開催日数								
				(2) 教科書センター年間利用者数(展示会来場者は除く)								
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度				15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%	
				計画		実績			18	年度		
指標	活動指標(1)	人	106	1,564	140	129	120	750	17.2			
	活動指標(2)	日	29	35	14	14	14	24	58.3			
	成果指標(1)	人	4	45	20	9	9	31	29.7			
	成果指標(2)	人	60	79	80	72	80	100	72.0			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	172	252	96	96	95	特記事項 *13年度は小・中学校教科書の採択年度 *16年度……小学校採択年度 *17年度……中学校採択年度				
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0					
	職員数(正規 非常勤)	人	0.42 0.10	0.10 0.10	0.42 0.10	0.10 0.10	0.10 0.10					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	3,815	908	3,815	908					908
		非常勤職員分	千円	294	294	294	294					294
	総事業費 + +	千円	4,281	1,454	4,205	1,298	1,297					
	単位あたりコスト ÷	円	40,387	930	30,036	10,062	10,808					
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0					0
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0					0
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0					0
差引:一般財源 -		千円	4,281	1,454	4,205	1,298	1,297					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第59条の廃止に伴い、平成12年度より小・中学校の教科書採択は、区教育委員会が行うこととなった。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	交通の便のよい場所での展示会開催を										
	今後の予測	教科書採択への区民の関心は、採択権の区教委への移管とともに高まりを見せているが、採択年か否かで来場者数に変動が生じる。それに伴って、臨時展示会場の有無にも影響する。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	92.1	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	100.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	14年度は、高校低学年用の採択年だったので、来場者数が伸びなかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 大(理由)	教育現場の教材の根幹となる教科書の適正な採択に貢献している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	地教行法第59条の廃止に伴い、平成12年度より区立小・中学校の教科書採択事業が区教育委員会の権限となった。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	無料公開が決められており、見直しの余地はない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	教科書の採択を公正かつ適正に行うため、展示会は全ての区民を対象とする。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	検定済教科書の無料送付により教科書を手出し、展示会実施時にアルバイト雇用により運営している。これ以上のコスト削減は困難である。ただし、展示会場は採択年度でない年は減らすことができる。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 法定に基づく教科書展示は、教科書採択年度か否かにより展示会場等柔軟に対応する。常設の教科書センターの利用拡大については、PR等の工夫を行う。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 従来の教科書展示にとらわれず、新たな教科書展示(例:世界の教科書)を企画し、センターの利用拡大につなげる。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 16年度は、小学校採択年のため、臨時に会場を増設(2会場増)する必要がある。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育相談				整理番号	908		枝番号								
所属部課名		教育委員会事務局済美教育研究所		コード	600930		連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	806						
係名						上位施策名		No									
予算事業名		済美教育研究所運営管理・生涯教育の支援		コード	72800 72850		豊かな学校づくり		53								
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		36年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業										
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区立済美教育研究所設置条例、同処務規則												
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区教育委員会非常勤職員規則												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		教育上の悩みを持つ子どもたちやその保護者に対し、臨床心理士による面接相談及び退職教職員による電話相談並びに教職員を対象とした学校への訪問相談を実施する。また、教育相談事業を区民及び関係諸機関に理解と連携を深めてもらうため、相談報告会(昭和55年から年1回)を開催している。なお、15年度から出張教育相談を開設する。		(3)												
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		子どもとその保護者への相談を通じ、心の自立を補助し、教育上の悩みの解決を援助する。		活動指標名(式)												
				(1) 一般教育相談件数 (15年度からは、相談延回数とする)													
				(2) 電話相談件数													
				成果指標名(式)													
				(1) 一般教育相談終結率 (処理件数÷相談件数)													
				(2)													
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値		目標値に対する14年度の達成率%				
							計画		実績		18年度						
指標	活動指標(1)		件	164	175	180	197	6,500	580	34.0							
	活動指標(2)		件	213	285	300	399	400	400	99.8							
	成果指標(1)		%	50	48	50	52	53	55	94.5							
	成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費		千円	13,221	13,260	13,209	8,079	19,008	特記事項 ・15年度から、一般・就学相談を統合し、「来所相談」とし、従来からの電話・学校訪問相談とあわせて3部門とした。したがって、15年度計画数値は、統合後の数値である。また15年度から、活動指標(1)の相談件数を、相談延回数とした。なお、13年度以降の職員数からは、県費負担嘱託員2名は除いてある。 上記により、15年度事業費には、事業名「障害教育の支援」の予算も入っている。								
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.32	4.50	0.31	3.08	0.31					3.58	0.31	3.58	1.30	12.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,907	2,816	2,816	2,816					11,808				
		非常勤職員分		千円	13,208	9,040	10,507	10,507					35,220				
	総事業費 ++		千円	29,336	25,116	26,532	21,402	66,036									
	単位あたりコスト ÷		円	178,878	143,520	147,400	108,640	10,159									
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0					0				
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0					0				
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0				
差引:一般財源 -		千円	29,336	25,116	26,532	21,402	66,036										
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		いじめ、不登校、学級崩壊などの例に見られるように、昨今、教育問題の複雑化・多様化及び重大化が著しい。学校では対応しきれない問題も多く、心理の専門家が求められる事例が増大している。														
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		研究所の場所が不便である。														
	今後の予測		相談内容が多様化かつ複雑化しており、解決には関係機関との連携強化が必要となってくる。相談件数の増加に伴い、相談部門の統合が必要になる。														

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	109.4	活動指標(2)の14年度達成率%	133.0	14年度予算執行率%	61.2
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	実績減は、相談員の身分切換え(専門非常勤 嘱託員)による対象減によるものである。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	15年度から、一般・就学相談を統合し「来所相談」とした。 場所が不便である、との来所者の声に応じて、出張教育相談室を区の北西部(井草区民センター内)に月1回開設することとした。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: いじめ及び不登校等、様々な悩みを持つ親・子どもたちが相談できる機関として、また、LD児・ADHD児の相談機関としても、大きな貢献をしている。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 相談者にとって民間のカウンセリングでは、金銭的に困難な場合がある。主な相談者は、区立小・中学校生及びその保護者であり、最も身近な区が行うべきである。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 有料化すると、経済的に余裕のない人たちは、利用が困難となる。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 事業の目的が、主に小・中学生及びその保護者を対象とした教育相談としているため。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 本事業の主要経費は、人件費なので。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 相談機能の充実を図るため、より一層内部及び関係機関との連携を強める。 研究所が培ってきた相談の成果を、積極的に学校現場などの外部に発信する。 子どもの教育問題の予防的な措置として、新しい相談システムを構築する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 関係機関との連携を強めるために、連絡会への出席がある。相談ケースを持っている相談員にとっては、日程調整が困難な場合もある。 これについては、内部調整の徹底を一層はかかっていく。 相談の成果を外部発信する場合、個人情報ネックとなる。これについては、保護者等の了解を得ながら進める。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	人的対応が主であるため。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育図書館運営				整理番号	909		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局済美教育研究所		コード	600930	連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	807		
係名						上位施策名		No				
予算事業名		済美教育研究所運営管理		コード	72800	豊かな学校づくり		53				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		39 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区立済美教育研究所設置条例、同処務規則							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区立済美教育図書館運営要綱							
	区立学校教職員、教育関係者		(3)									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		教育に関する資料等を購入、収集し、閲覧・貸出等をする。				活動指標名(式)						
						(1) 教育図書館利用者数						
						(2) 教育図書館利用冊数						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		教育に必要な資料等を収集・提供し、よりよい教育の実現を助ける。				成果指標名(式)						
						(1) 図書館利用者数 / (教職員 + 教育委員会事務局職員数)						
						(2) 蔵書貸出率 貸出・閲覧利用冊数 / 図書・資料蔵書数						
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度		目標値	目標値に対する14年度の達成率%
							計画	実績	計画	18年度		
指標	活動指標(1)		人	1,128	1,235	1,250	1,083	1,250	1,300	83.3		
	活動指標(2)		冊	4,790	5,570	6,000	5,209	5,500	6,000	86.8		
	成果指標(1)		%	61	66	70	60	70	70	85.6		
	成果指標(2)		%	11	12	14	7	14	14	50.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,637	1,103	848	779	275	特記事項			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10 0.90	0.10 1.90	0.10 1.48	0.10 1.48	0.10 1.52				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	908	908	908	908				908
		非常勤職員分		千円	2,642	5,577	4,344	4,344				4,461
	総事業費 + +		千円	7,187	7,588	6,100	6,031	5,644				
	単位あたりコスト ÷		円	6,371	6,144	4,880	5,569	4,515				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0				0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	7,187	7,588	6,100	6,031	5,644					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		開館当初は、図書は高価、貴重であった。しかし、現在は比較的どこでも入手しやすくなっている。また、学校の小規模化に伴い、教職員の忙しさが増し、利用しにくい状況にある。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		学校や一般の図書館にはない教育図書、資料を整備してほしい。									
	今後の予測		絶版になった図書及び教育資料活用の要望が大きくなると予想される。開館時間延長も検討する必要性が生じてくる。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	86.6	活動指標(2)の14年度達成率%	86.8	14年度予算執行率%	91.9
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	15年度予算から、見直しにより選択委員会委員謝礼及び教育図書購入費を削減した。 (当初予算額 848 275)					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	教育関係の図書・資料を豊富に所蔵しているため、その様々な情報を提供する機関として、教職員の研究活動の支援及び魅力ある学校教育の実現に貢献している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	区立小・中学校の教育上活用する図書、資料であり、他では入手できない教育資料を整備している。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	教育図書館の図書資料は、教育上活用するものであり、受益者負担にはそぐわない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	教育上活用する図書・資料なので、対象変更はできない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	15年度に削減を実施しており、更なる削減は困難である。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 教育専門図書を所蔵する「教育図書館」から、学習活動の実践的教材(資料)を収集、展示する「教育資料室」へ改める。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 従来からの蔵書は、有効活用を図るためにいずれかに提供していく必要がある。例えば区立図書館などが考えられる。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 15年度に削減しているため。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員研修(パソコン研修)				整理番号	910		枝番号	1					
所属部課名		教育委員会事務局済美教育研究所		コード	600930		連絡先電話番号	3311 - 0021		昨年度整理番号	808				
係名						上位施策名		No							
予算事業名		済美教育研究所運営管理		コード	72800		豊かな学校づくり		53						
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		1 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区立済美教育研究所設置条例・同処務規則										
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 教育公務員特例法(研修機会の提供)										
	学校教職員		(3)												
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		学校教職員に対する研修のうち、コンピュータに関するものについて研修を実施する。		活動指標名(式)										
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		コンピュータの操作、学校における効果的利用方法を研修し、情報教育の推進をはかる。		成果指標名(式)											
				(1) 研修受講者数											
				(2) 講座数											
				(1) ホームページを作成可能となった教職員の増加数											
				(2) インターネット導入に伴う基礎講座修了者											
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%						
				計画	実績		18	年度							
指標	活動指標(1)	人	556	618	600	197	210	250	78.8						
	活動指標(2)	コース	19	19	19	16	16	18	88.9						
	成果指標(1)	人	22	23	30	61	73	90	67.8						
	成果指標(2)	人	0	53	48	56	95	110	50.9						
総事業費・コスト把握	事業費	千円	24,586	7,251	5,012	2,380	3,808	特記事項 活動指標(1)の受講者数は、14年度実績以降、教職員対象のもののみとした。 活動指標(2)の講座数は、14年度実績以降、教職員対象のもののみとした。なお、それ以外は、区職員・区民向けである。							
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0								
	職員数(正規 非常勤)	人	0.21	3.00	0.21	2.00	0.21				1.00	0.21	1.00	0.20	1.00
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,907	1,907	1,907	1,907				1,817				
		非常勤職員分	千円	8,805	5,870	2,935	2,935				2,935				
	総事業費 ++	千円	35,298	15,028	9,854	7,222	8,560								
	単位あたりコスト ÷	円	63,486	24,317	16,423	36,660	40,762								
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0				0				
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0				0				
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0				0				
差引:一般財源 -		千円	35,298	15,028	9,854	7,222	8,560								
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	開始当初は、単体のコンピュータ操作法の研修が主であった。現在ネットワーク時代をむかえ、情報処理道具としての利用法が主となり、研修内容も大きく変化している。													
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	教職員の平日の研修参加は困難。研修命令なら参加できるので下命してほしい。													
	今後の予測	学校でのコンピュータ利用増大に伴い、授業で指導できる教員の養成がますます必要になる。													

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	32.8	活動指標(2)の14年度達成率%	84.2	14年度予算執行率%	47.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	研修で使用するアプリケーションソフト購入にあたり、順位づけするなどして節減に努めた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	15年度計画(当初)事業費が、前年同費より減少しているのは、コンピュータ機器リースが14年度途中で終了するため、同年度は単価計上(@200,000×12月=2,400,000)したが、15年度はリース初年度なので年間計上(1,660,000)したことによる。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	情報教育を推進することにより、子どもたちの個性と想像力を伸ばし、特色ある学校づくりに貢献している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	計画的で効率的な研修を行うためには、区での実施が必要である。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	教育公務員特例法では研修機会の提供を定めており、有料化の余地はない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	対象拡大は、パソコン室のスペースから困難である。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	15年度嘱託員1名で実施しており、更にコストを下げることは困難である。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 教職員のパソコン能力の向上が一層必要になっている。これに伴って、日常的に各学校現場でのOJTの必要性も高まっている。このため、各学校におけるリーダーを養成するリーダー養成研修を実施する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 研修講師(区立学校教員)の確保及び研修受講機会の確保 受講機会の確保は、実施時間帯など参加しやすい工夫する。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育調査研究				整理番号	910		枝番号	2					
所属部課名		教育委員会事務局済美教育研究所		コード	600930		連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	809				
係名						上位施策名		No							
予算事業名		済美教育研究所運営管理		コード	72800		豊かな学校づくり		53						
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		26 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区立済美教育研究所設置条例、同処務規則										
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区教育委員会非常勤職員規則										
	対象		杉並区立学校教職員		(3)										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		教育に関する問題、課題について調査研究を行い、発表会等を通じて学校に還元する。		活動指標名(式)										
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		杉並区における教育の課題を調査研究し、より良い教育のための研究成果を学校・教育関係者に提供する。		成果指標名(式)											
				(1) 研究発表会来場者数											
				(2) テーマ数(15年度計画から、テーマ検討会開催日数に変更)											
				(1) 発表会の内容に関する問合せ件数											
				(2) 発表会参加率(教職員参加者÷教職員数)											
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度		目標値	目標値に対する14年度の達成率%			
							計画	実績		計画	18年度				
指標	活動指標(1)		人	670		561		600		570		650	700	81.4	
	活動指標(2)		件	5		5		3		3		32	35	—	
	成果指標(1)		件	43		30		30		27		30	30	90.0	
	成果指標(2)		%	38		32		35		37		38	45	83.1	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	813		1,120		1,222		874		1,422		特記事項 1、活動指標(2)のテーマ数は15年度計画から「テーマに基づき検討会を行ったその開催日数」とした。	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.21	1.00	0.21	1.00	0.21	1.58	0.21	1.58	0.20	1.62		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,907		1,907		1,907		1,907		1,817		
		非常勤職員分		千円	2,935		2,935		4,637		4,637		4,755		
	総事業費 ++		千円	5,655		5,962		7,766		7,418		7,994			
	単位あたりコスト ÷		円	8,440		10,627		12,943		13,014		12,298			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	5,655		5,962		7,766		7,418		7,994				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		開始当初は、全国でもめずらしい基礎から実践までを行う施設であったが、その後、各自治体研究施設も一般化している。昭和50年代からの都児童定数制度改定、学校小規模化等の影響により、研究員・テーマ員が集まりにくい状況にある。また、地方分権推進の点から、都における小・中学校教育に関する調査研究が縮小されたため、区の事業としての価値が増大している。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		成果が計りにくい。												
	今後の予測		学校週五日制に伴う学校経営や学力低下とゆとりのあり方など、新たな分野の研究も必要になる。区が「十年目研修」の実施主体となるなど、研究をとりまく環境の変化に対応して、指導室との連携を強めるとともに、教員研修に主体的な立場をとっていく必要がある。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	95.0	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	71.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	発表会来場者数の増減は、会場となる学校が開催年度により変わるため、学校の規模等により変動するのが主な原因と考えられる。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	成果向上のため、研究発表会の参加について、今回も校長会等へ働きかけるとともに、研究成果をまとめた研究紀要の活用を要請した。なお、14年度の反省として、中学校発表会の前日に学校行事があり、そのことが中学教員の参加減少を招いたとの意見があった。今年度は、その点に配慮して実施日を設定する。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	教育上の課題を研究することにより、魅力ある学校教育の実現に貢献している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	既に都立教育研究所が教職員研修所となり、研究から研修に重点をおくようになった。従って、区の小・中学校の教育課題の研究機関としての役割は大きい。また、教育課題に対し、研究員のみならずテーマ員、学校委員等多くの教職員が係りながら調査研究に取り組むことにも意義がある。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	受益者が特定できない事業であり、有料化にそぐわない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	小・中学校が抱える教育課題を研究対象としており、変更すべきでない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	本事業の主要経費は人件費なので。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ・学校教育の今日的課題に対応するため、環境教育、子どもの学力向上及び学校経営の進め方などを重点的な研究対象として調査研究を行う。・開かれた研究所を目指すため、生涯学習、家庭教育などの各種支援事業を実施するとともに、そのための調査研究を行う。・「土曜日学校」の年間計画を作成する。・近隣の児童生徒を対象に、水曜、土曜学校など「学校講座」を開講する。・教員研修に主体的立場をとる校長の権限強化に伴い、今後、学校経営・管理運営の体系的な研究(研修)を実施する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・教員対象の研修については、指導室との調整(指導主事の配置を視野にいれた)が必要である。 ・講師の確保が困難である。様々な機会をとらえて、働きかける。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	各種支援事業の実施及び児童生徒の学習講座の増による。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民パソコン教室				整理番号	911		枝番号	
所属部課名		教育委員会事務局済美教育研究所		コード	600930	連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	
係名		上位施策名				No				
予算事業名		済美教育研究所運営管理		コード	72800	生涯学習環境の整備・充実		62		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区立済美教育研究所設置条例					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区民				(2) 同上処務規則					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区民が情報通信技術を日常生活に活用できるように「パソコン教室」を実施する。				活動指標名(式)					
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民の情報格差を解消する。				成果指標名(式)					
				(1) コース数(1コース:12H)		(2) 受講者数				
				(1) 受講者率 = 受講者数(当選者) / 応募者数		(2)				
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		コース			34	34	0		
	活動指標(2)		人			680	680	0		
	成果指標(1)		%			100	54	0		
	成果指標(2)							0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円			3,258	2,367	0	特記事項 (1)本事業は、14年度、単年度の事業。なお15年度はNPO主催の「パソコン初心者のためのIT講習会」の会場になっている。	
	(内)委託費		千円			3,168	2,314			
	職員数(正規 非常勤)		人			0.32	0.00	0.32		0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	2,907	2,907		0
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0
	総事業費 ++		千円	0	0	6,165	5,274	0		
	単位あたりコスト ÷		円			181,324	155,118			
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	0	0	6,165	5,274	0			
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		13年度に「区民パソコン教室」の会場となる。受講者の反応も良く、また、より開かれた研究所との観点から、14年度は研究所主催事業として実施した。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		アンケート結果では、97%の受講者が良かったと答えている。							
	今後の予測		従来から、他課で同様の事業を実施しているので、調整が必要となる。							

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	72.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	事業費の大半は委託費で、残は落差金である。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	前掲の「今後の予測」で記述したように、調整の結果、15年度予算は措置されていない。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	区民の情報格差の解消に役立った。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 見直す余地がある(改革案の概要へ)	理由:				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 実施主体の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)	理由:				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(事業の統廃合)	理由:				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 他課の同様の事業と統合する。その際、NPO等と区の協働事業の検討をする。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	他課の事業と統合する。				